

環境への取り組み

気候変動リスクへの取り組み

当行グループは、「京葉銀行グループSDGs宣言」の重点項目の一つである「環境保全」に向けた取り組みとして、TCFD提言へ賛同し、気候変動が当行の経営に与える影響などに関する情報開示を積極的に行ってまいります。

ガバナンス

- 持続可能な社会の実現と当行グループの企業価値向上の両立を図るため、サステナビリティに対する基本的な考え方を示す「京葉銀行グループサステナビリティ方針」を策定しています。
- サステナビリティへの取り組みを強化し、中長期的な視点による経営戦略の構築と各施策の実効性向上を図るため、頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。同委員会を原則として半期に1回開催し、気候変動対応を含むサステナビリティに関連する事項について協議を行い、取締役会に報告する体制としています。取締役会はこれを受け、業務が適切に運営されていることを確認しています。

戦略

気候変動関連の機会・リスクの特定

気候変動に伴う機会とリスク(移行リスク・物理的リスク)については、短期(3年)、中期(10年)、長期(30年)の時間軸で、定性的な分析を行っています。

タイプ	概要	時間軸
機会	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動関連ビジネス（コンサルティング、商品・サービスの提供）需要の増加 再生可能エネルギー関連融資をはじめとするサステナブルファイナンス等の取引拡大 異常気象災害へ備えるインフラ投資、被害を低減させるための設備投資等への資金支援が増加 	短期～長期
移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出に関する規制の強化や炭素税導入によりお客さまの業績が悪化し、当行の与信関連費用が増加するリスク 脱炭素社会の移行に伴う技術の進歩等によりお客さまの事業が座礁資産化するリスク 	中期～長期
	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策の取り組み不足や情報開示不足等が当行のレピュテーション悪化につながり、資金調達環境が悪化する等のリスク 	短期～長期
物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> 台風・洪水等の急性的な自然災害の激甚化や、降水量増加等の慢性的な気候変化により、お客さまの業績悪化や担保物件棄損が発生し、当行の与信関連費用が増加するリスク 事業が継続できないリスクや、事業継続にかかる対策・復旧によるコスト増加のリスク 	短期～長期

気候変動に伴う機会への対応

地域とお客さまの環境負荷低減と脱炭素経営実現へ向けた取り組みに積極的に関与することで、環境や社会の課題解決に貢献してまいります。

当行グループ	<ul style="list-style-type: none"> 千葉みなと本部の再生可能エネルギー電力への切り替え サステナビリティボンド、グリーンボンドへの投資
法人のお客さま	<ul style="list-style-type: none"> 「京葉銀行カーボンオフセット私募債」「京葉銀行スポーツSDGs私募債」「京葉銀行SDGs寄付型私募債」等各種私募債の発行 「京葉銀行ポジティブ・インパクト・ファイナンス」「αサステナビリティ・リンク・ローン」「αグリーンローン」「αソーシャルローン」等各種ローン商品の提供 CO₂排出量簡易算定サービスの紹介 SDGsの取り組み状況の評価、SDGs宣言書の作成支援を行うツールの提供
個人のお客さま	<ul style="list-style-type: none"> 「アルファバンクエコプロジェクト」を通じた寄付活動 「環境配慮型住宅ローン」の提供 SDGs関連投資信託の提供
自治体	<ul style="list-style-type: none"> 「千葉大学×京葉銀行ecoプロジェクト」によるSDGsや環境意識への啓発活動 「千葉市脱炭素先行地域推進コンソーシアム」への参加 「CHIBA SDGs Parklet Project」の開催

気候変動に伴うリスクへの対応

シナリオ分析

移行リスクおよび物理的リスクについて、複数の温度帯シナリオを用いて当行の与信関連費用の増加額を推計しました。

シナリオ	想定される主な動き	リスクへの影響
1.5°Cシナリオ	抜本的な気候変動対応・対策を行うことにより2100年の地球の平均気温が産業革命前と比べて1.5°C未満の上昇に抑えるシナリオ	移行リスクの増加が見込まれる
4°Cシナリオ	従来どおり化石燃料等への依存による二酸化炭素排出量を継続した場合、2100年の地球の平均気温が産業革命前と比べて2.7°C～5.4°C上昇するシナリオ	物理的リスクの増加が見込まれる

移行リスク

移行リスクは、炭素税導入や将来需要の変化等を考慮して、当行の信用リスクへの影響が高いと考えられる、「エネルギーセクター、金属・鉱業セクター」を分析対象としました。分析にあたっては、国際エネルギー機関(IEA)におけるNZEシナリオ(1.5°Cシナリオ)などを参考に推計しました。現時点においては、当行の事業の持続可能性に重大な懸念を与えるものではないと認識しております。

分析対象	エネルギー、金属・鉱業
シナリオ	IEA Net-Zero Emissions by 2050シナリオ(1.5°Cシナリオ)
分析手法	炭素税の導入に伴う融資先企業の追加費用発生、消費者の需要変化、座礁資産の推計値による資産償却費用発生および融資先企業の今後の脱炭素対応を踏まえ、当行の信用リスクへの影響を推計
分析期間	2024年12月末を基準として2050年まで
分析結果	増加が想定される与信関連費用は、累積で82億円程度

物理的リスク

物理的リスクは、融資先の業種ごとの特性だけではなく、企業や当行担保物件の所在地にも左右されると考えられることから、分析対象は地域を特定したうえで法人全体と個人（住宅ローンとアパートローン）としました。分析にあたっては、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)のRCP2.6シナリオ(2°Cシナリオ)およびRCP8.5シナリオ(4°Cシナリオ)を前提に、ハザードマップを利用して推計しました。現時点においては、当行の事業の持続可能性に重大な懸念を与えるものではないと認識しております。

分析対象	<ul style="list-style-type: none"> 洪水、高潮：千葉県内全域における法人全体と個人（住宅ローン、アパートローン） 浸水により影響を受ける融資残高は6,049億円
シナリオ	IPCC RCP2.6(2°Cシナリオ)およびIPCC RCP8.5(4°Cシナリオ)
分析手法	急性リスク顕在化による水災の発生頻度と被害増加をハザードマップから想定し、当行担保物件と融資先企業の業績への影響を踏まえた信用リスクへの影響を推計
分析期間	2024年12月末を基準として2050年まで
分析結果	増加が想定される与信関連費用は、2°Cシナリオで最大16億円程度、4°Cシナリオで最大20億円程度

環境への取り組み

炭素関連資産の状況

TCFD提言で気候関連の財務影響を受けやすいとされる「エネルギー」「運輸」「素材・建築物」「農業・食料・林産物」セクターを炭素関連資産としており、当行単体の融資残高※に占める炭素関連資産の割合は、25.60%となっています。

セクター	業種	融資残高	割合
エネルギー	石油・ガス、電力	340億円	0.78%
運輸	空運、海運、陸運、自動車	1,165億円	2.67%
素材・建築物	金属・鉱業、化学、建築資材・資本財、不動産管理・開発	9,173億円	21.03%
農業・食料・林産物	飲料・食品、農業、製紙・林業	487億円	1.12%
炭素関連資産の合計		11,167億円	25.60%
融資残高の合計		43,631億円	100.00%

※ 2025年3月末の貸出金、支払承諾、外団為替、銀行保証付私募債の合計（ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業者は除く）。

リスク管理

- 気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが、当行の事業活動・財務内容等に影響を与えることを認識し、当該リスクにかかる影響を把握・分析するとともに、統合的リスク管理など既存の枠組みの中で管理する態勢を整備していきます。
- 環境・社会・経済に影響を与える可能性の高い資金使途の投融資について、「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」を定めています。

指標および目標

CO₂排出量の削減目標とESG関連投融資実行目標を設定しています。

CO₂排出量の削減目標（SCOPE1およびSCOPE2）

2030年度に2013年度比50%削減、2050年度にカーボンニュートラルを目指す

当行グループのCO₂排出量は、2016年度をピークに減少傾向にあります。

CO₂排出量の削減目標（SCOPE3）

計測項目	排出量(t-CO ₂)
カテゴリ6 出張	84
カテゴリ7 雇用者の通勤	697
カテゴリ8~14 —	該当なし

(注) カテゴリ6、7は京葉銀行グループ全体で算定しています。

〈カテゴリ15の試算〉

投融資を通じた間接的な温室効果ガスの排出量は、金融機関におけるSCOPE3（サプライチェーンにおけるCO₂排出量）の中でも大きな割合を占めるため、PCAFスタンダード※の計測手法を参考に、当行の国内事業法人向け融資について試算しました。試算結果は以下のとおりです。

※ Partnership for Carbon Accounting Financials：金融機関の投融資先における温室効果ガス排出量の計測・開示方法を開発する国際的なイニシアチブ

TCFDでの14業種に当行融資先を分類し、試算した業種別排出量

業種	炭素強度 (t-CO ₂ /百万円)	排出量 (t-CO ₂)	業種	炭素強度 (t-CO ₂ /百万円)	排出量 (t-CO ₂)
石油・ガス	10.67	79,927	化学	9.63	196,317
電力	29.08	78,565	建築資材・資本財	7.18	80,370
空運	12.14	16,268	不動産管理・開発	1.11	175,349
海運	14.12	10,558	飲料・食品	5.74	170,372
陸運	5.51	430,024	農業	7.36	22,188
自動車	4.61	9,924	製紙・林業	6.78	65,612
金属・鉱業	14.20	912,841	その他	3.17	3,797,984
合計		—	合計		6,046,307

$$\text{〈算出式〉 炭素強度} = \Sigma [\text{各融資先の炭素強度}] / \text{融資先数}$$

$$\text{排出量} = \Sigma [\text{業種別の炭素強度} \times \text{融資先売上高} \times \text{当行融資の寄与度}]$$

〈試算条件〉

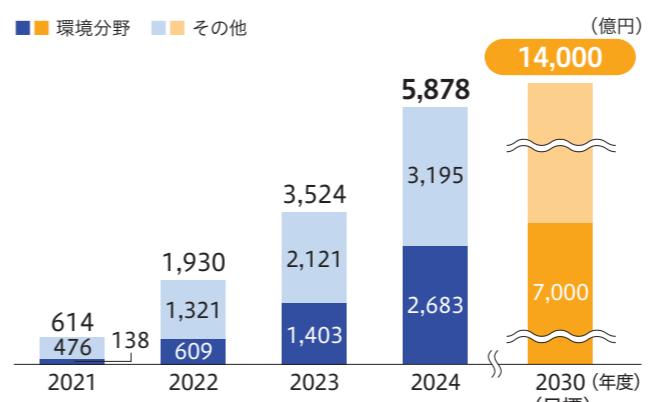
- 融資残高：2025年3月末時点
- 融資先売上高等財務情報：試算実施時点において当行が保有する各融資先の最新決算情報
- PCAF定義によるデータ品質はスコア4相当（一部、個社が公表するCO₂排出量を含む）

ESG関連投融資実行目標※

2021年度から2030年度までの実行目標 14,000億円

うち環境分野向け実行目標 7,000億円

ESG関連投融資実行額（2021年度からの累計額）



※ 環境分野向け、医療・介護分野向け投融資等、ESGに資する投融資における2021年度からの累積実行額目標

Topic

環境省「令和6年度ESG地域金融の普及・促進事業」への採択



環境省による「令和6年度ESG地域金融の普及・促進事業」において、「ESG地域課題発掘支援プログラム」（現：ESG地域金融ステップアップ支援プログラム）の採択を受け、地域課題等を認識・特定し、ESG金融を考慮した計画の策定に取り組みました。

テーマ 温室効果ガス多排出産業における脱炭素化促進に向けた支援策の検討

千葉県では、京葉工業地域に集積する鉄鋼業や石油化学工業、トラック輸送や観光バス・タクシーなどの物流・運送業など、温室効果ガス排出量の多い産業が立地しており、サプライチェーン全体での脱炭素化促進が課題

目的 地域特性やリスク等を加味したターゲットを明確化し、ターゲットに応じたソリューションメニューの整備を目指す

ステークホルダーとのコミュニケーション

お客さまとのコミュニケーション

お客さま本位の業務運営に関する取り組み

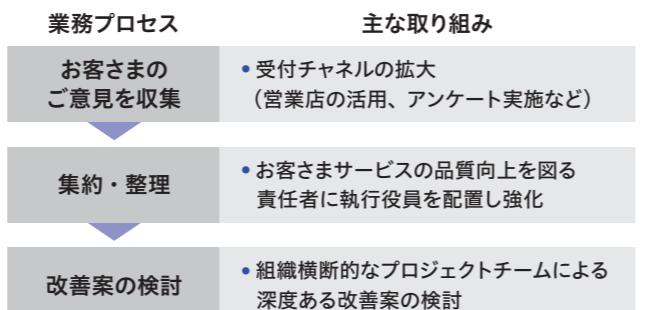
より良い商品・サービスを提案するため、お取引いただいているお客さまへ定期的なアンケートを実施しながら、コミュニケーションの向上に努めています。また、お客さまの安定的な資産形成や資産運用の実現に向けて、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を策定し、毎年、その取組状況を分かりやすくご確認いただけるよう、成果指標（KPI）を取りまとめ定期的に公表しています。

お客さま本位の業務運営に関する取組方針と主な成果指標（KPI）

取組方針		主な成果指標（KPI）
1	お客さま本位のコンサルティングの実践	①投資信託の保有者数・預り残高 ②投信積立の契約者数・契約金額 ③投資信託販売額上位10銘柄の販売額および構成比 ④ファンドラップ契約者数および残高 ⑤NISA口座開設数
2	お客さまへの情報提供の充実	⑥分かりやすいご提案資料およびセミナー等による情報の提供 ⑦アフターフォローの状況
3	多様なニーズにお応えする商品ラインアップの整備	⑧投資信託および保険商品のラインアップの状況
4	お客さまの目的を実現するための態勢の構築	⑨お客さま本位の取り組みに適した業績評価体系の整備と専門知識・説明力向上への取り組み ⑩お客さまアンケート調査等の活用 ⑪お客さまの利便性向上および負担軽減のための態勢整備
京葉銀行の「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」の詳細については、当行Webサイトをご参照ください。		https://www.keiyobank.co.jp/policy/fiduciary/

お客さまのご意見を起点としたサービスの改善

お客さまからのご意見・ご要望を幅広く収集し、商品・サービスの改善に取り組んでおります。「お客さまサービス向上部」を新設し、受付チャネルを拡大するとともに、組織横断的に深度ある改善案を検討するなど、私たちが大切にする価値観の一つである“お客さま第一”的さらなる浸透に努めてまいります。



組織改定	5つの要素でお客さま満足度を向上				
「お客さまサービス向上部」新設	商品	サービス	価格	チャネル	顧客対応

公式SNS

キャンペーンや小冊子、コラムなどの配信のほか、商品・サービスの説明動画などをご覧いただけます。

LINE 公式アカウント YouTube 公式チャンネル Facebook 公式アカウント X 公式アカウント Instagram 公式アカウント



株主・投資家とのコミュニケーション

適時・適切な情報発信

株主総会や決算説明会、統合報告書（ディスクロージャー誌）の発刊などを通じて、適時・適切な情報発信に努めています。毎年6月、当行の成長戦略や財務情報について、頭取による決算説明会を実施しているほか、2024年12月には個人投資家向け説明会を実施するなど、株主・投資家の皆さまとの対話の機会を重視し、積極的なコミュニケーションに努めています。また、対話の中で寄せられたご意見やご要望は、取締役会および経営陣へ適時・適切に報告しています。

IR年間カレンダー(2025年度予定)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表			● 通期決算		● 第1四半期決算		● 第2四半期決算		● 第3四半期決算			
株主総会				●								
決算説明会			●									
有価証券報告書				● 有価証券報告書			● 半期報告書					
統合報告書(ディスクロージャー誌)					● ミニディスクロージャー誌		● 中間ミニディスクロージャー誌		● 統合報告書(ディスクロージャー誌)		● 中間ディスクロージャー誌	

主な活動実績(2024年度)

開催日	活動内容	対応者	参加者等
2024年6月5日	決算説明会	取締役頭取	64名参加
2024年6月26日	株主総会	取締役、監査役、常務執行役員	87名参加
2024年12月12日			
2024年12月18日	個人投資家向け説明会（Web）	経営企画部担当役員	3,620名視聴

株主優待制度

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの皆さんに当行株式を長期保有していただくために、株主優待制度を導入しております。

株主優待制度（2025年6月30日現在）

	対象となる株主さま	500株以上2,500株未満	2,500株以上5,000株未満	5,000株以上
優待1 QUOカード贈呈	3月31において1年以上継続 ^{※1} して500株以上保有の株主さま	1,000円相当	3,000円相当	5,000円相当
優待2（コース選択）	金利優遇コース	3月31または9月30において500株以上保有の株主さま	スーパー定期 店頭表示金利+年0.2% 1回あたり100万円以内	スーパー定期 店頭表示金利+年0.2% 1回あたり200万円以内
	宝くじコース	3月31または9月30において500株以上保有の個人の株主さま ^{※2}	宝くじ 1回あたり5枚	宝くじ 1回あたり10枚

※1 1年以上継続とは3月31日および9月30日の株主名簿に連続3回以上、同一株主番号にて記載されている株主さま。

※2 お申込時にスーパー総合口座に100万円以上の定期預金残高（宝くじ付き定期預金残高を除く）があることを条件としております。

くわしくはお近くの営業店、もしくは京葉銀行総務グループへお問い合わせください。

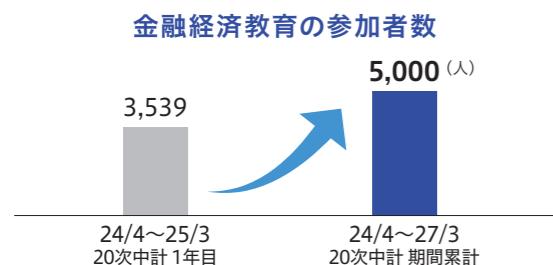
0120-367-300 受付時間：月～金9:00～17:00（祝日および12月31日～1月3日は除きます）

ステークホルダーとのコミュニケーション

地域社会とのコミュニケーション

未来につながる金融経済教育の実施

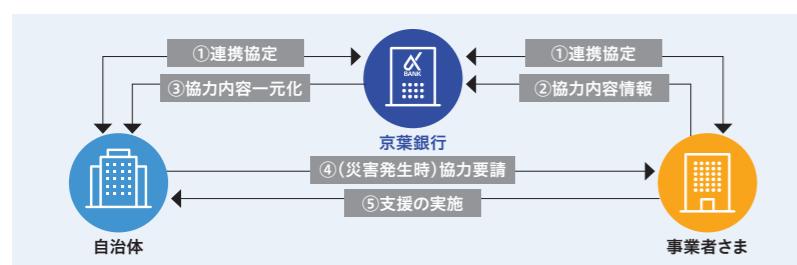
地域貢献・社会貢献の一環として「未来につながる金融経済教育」を実施しており、学年・世代に応じた内容のセミナーとするなど、社会で活かせる金融知識の啓蒙に努めています。



災害に備えた協力体制の構築（アルファバンク被災地応援プラットフォーム）

災害発生時、明確な支援要請を行うことができる「アルファバンク被災地応援プラットフォーム」を導入しています。これは「自治体と当行」「当行と取引先等の事業者」がそれぞれ災害連携協定を締結し、災害が発生した際、事業者が協力できる内容を当行があらかじめ取りまとめ、その一元化した情報を自治体に提供する仕組みです。

2024年12月、自治体として新たに栄町が参加しました。また、事業者は6社が新たに加わり、合計11社となるなど、プラットフォームに参加する自治体および企業の増加により、災害に備えた協力体制の構築に努めています。



プラットフォームに参加する自治体、事業者

自治体	四街道市、香取市、栄町
事業者	株式会社ウイード 株式会社やます 株式会社鶴商メンテナンス工業 株式会社アーネスト 株式会社サークランド アイコミュニケーションズ株式会社 丸金印刷株式会社 翔永運輸株式会社 株式会社サクラコーポレーション 株式会社友和 有限会社西川塗装店

(2025年5月31日現在)

千葉大学×京葉銀行ecoプロジェクト

当行と千葉大学環境ISO学生委員会は、2017年度より「ecoプロジェクト～7色の虹を千葉から未来へ」を実施しており、SDGs達成に向けたさまざまな取り組みを行っています。

2025年4月、2024年度の活動状況や成果について、学生委員会のメンバーが当行頭取と千葉大学学長にプレゼンテーションする報告会を開催しました。2024年度は、当行取引先の「エコアクション21※」取得に向けたコンサルティングを実施したほか、当行千葉みなと本部食堂内に「まちのほんだな」を設置するなど、学生委員会発案の企画に協同で取り組みました。

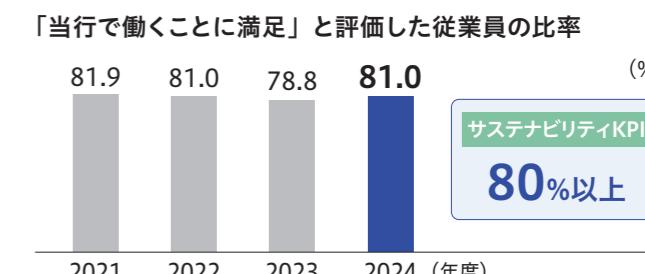
※ 環境省が定めた環境経営システムに関する第三者認証・登録制度



従業員とのコミュニケーション

従業員エンゲージメント

仕事や職場環境に関する現状の課題を抽出し、より働きがいのある会社を目指すために、従業員満足度調査を実施しています。エンゲージメントを高め、「挑戦、成長、自己実現」の好循環を生み出し続ける組織を構築してまいります。



企业文化改革

私たちが大切にする価値観である「お客さま第一」、「挑戦と成長」、「チームワーク」に基づき、「プラスαプロジェクト推進チーム」による企业文化改革が実行されました。同チームは、環境変化などに柔軟に対応していくため、若手を中心とした多様なメンバーで構成されており、これまでの常識や価値観にとらわれることなく改革に取り組んでいます。

プラスαプロジェクト推進チームの活動		
私たちが大切にする価値観	経営への提言	主な取り組み
お客さま第一	お客さま第一の評価基準を明確化すべき	企業向けアンケートを新たに実施し、法人のお客さま支援強化に活用
挑戦と成長	業績評価と目標設定プロセスの見直しを段階的に進めるべき	営業目標の一部や手段を営業店自ら考え推進する業績評価に段階的に移行
チームワーク	本部施策に関する営業店との伝達方法を再構築すべき	通知フォーマット見直し、施策の進捗状況共有など

代表役員による全店説明会、営業店への訪問

第20次中期経営計画において、人財ポートフォリオの再構築として、2027年4月までに営業人員を250人増員させ、全従業員に占める営業人員の割合を約40%へ拡充することに取り組んでいます。営業改革に挑戦し過渡期を迎える時期であるからこそ、従業員の共感と納得を得ることが重要であり、同計画に込めた想いや意義について全従業員へ届けるため、代表役員によるオンライン説明会をライブ配信しました。

また、代表役員による優績店舗への訪問は、褒める文化を醸成するだけでなく、従業員の間で起こっている“変化”や“挑戦”的な声を直接聞き、対話する場にもなっています。従業員から収集した忌憚のない意見を経営に反映することで、従業員とのエンゲージメント向上に努めています。



全従業員に向けて説明する藤田頭取



営業店へ訪問し対話する藤田頭取